

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団

平成29年度事業について

2017.10.23 MON ADフォーラム

平成29年度 バリアフリー推進事業

普及啓発

1. 交通事業者と一般向けバリアフリー啓発・教育の実施
2. 公共交通事業等に従事する者に対する手話教室の開催
3. バリアフリー推進勉強会等の開催及び関係学会との連携

オリンピック、パラリンピック開催に向けた課題の解消

4. オリンピック、パラリンピック開催に向けた移動と交通に関する調査等
5. 公共施設等における文字サインに関する基礎調査

バリアフリー諸課題の研究

6. 公共交通機関における障害者差別解消の推進に関する研究
7. 公共交通機関における認知症者の対応の提案
8. 小型旅客船のバリアフリー化と標準化モデルの検討
9. 福祉送迎車両の利便性・安全性向上と標準仕様の検討
10. 移動等円滑化ガイドライン（旅客施設・車両等）の見直し検討

助成

11. 海上交通バリアフリー施設整備推進
12. ECOMO交通バリアフリー研究・活動助成

情報提供

13. 「らくらくおでかけネット」等の運営

普及啓発

1. 交通事業者と一般向けバリアフリー啓発・教育の実施

目的

交通事業者のバリアフリー接遇・介助水準の向上、並びに小中学生等を始めとする市民向けのバリアフリーへの理解の促進を図る。

これまでの取組

- 28年度受講者数 180名（鉄道67、バス113）※累計受講者数 973名
- ウェブサイト、サポマネ通信の発行等PR
- 小中学校等での学習プログラムの展開 28年度 29校



接遇・介助方法の習得・
実技演習（車いす）



気づきのトレーニング
(グループワーク)



サポマネ通信



小学校での授業

29年度の取組

- 首都圏と関西圏で計6回のサポマネ研修実施
- 交通事業者の自主研修開催支援
- 障害当事者講師養成／講師バンクの運用
- 動画教材の見直し検討
- 小中学生、一般等へ学習プログラム等の展開

@Eco-Mo Foundation

普及啓発

3. バリアフリー推進勉強会等の開催及び関係学会との連携

目的

定期的に開催し、交通バリアフリーを推進する上での課題等についてハード・ソフト両面の個別テーマ毎に最新の動向を踏まえ、参加者等との意見交換、情報交換を目的とする。また、国内外の各学術団体、市民団体等との連携及び学会等への参加を通して情報交換等を行う。

これまでの取組

- 26年度 東京9回 関西1回
- 27年度 東京9回 関西2回
- 28年度 東京10回 関西 3回

交通機関におけるLGBTに対しての対応マナー

2020年に向けてバリアフリー対策の現状と関西におけるこれからの課題(関西)

スマート・ユニバーサルデザインのまちづくり

旅客施設の階段昇降と手すりの安全性について

利用者が感じる「明るさ」「見やすさ」「眩しさ」の設計

2016年リオ大会に係る現地空港の準備状況視察報告

手話言語条例と今後の展望～兵庫県明石市の取組みを中心に

障害があつても自転車に乗るということは…

ターミナル駅におけるサイン表示の現状と課題(関西)

地域のバリアで地域リハ！

誰もがみやすい文字の世界！

障害者差別解消法のこれからを考える

ほじよ犬のことをもっと知ろう！(関西)



@Eco-Mo Foundation

29年度の取組

○バリアフリー推進勉強会の開催（5回程度／年）

- ・認知症にやさしい交通機関に向けて～スコットランドの事例～
- ・公共施設におけるトイレのデザインとは～バリアフリーを越えたその先へ～
- ・2016年リオ・オリンピック・パラリンピックの調査報告
～2020年東京大会に向けた取組みについて～
- ・耳の遠い方に大声で話しかけていませんか？～耳にやさしいコミュニケーション～

○バリアフリー推進勉強会（関西）の開催（2回程度／年）

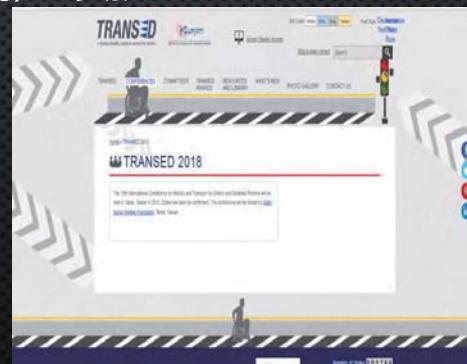
- ・“手話言語条例”的制定と今後の課題（関西）

○TRANSED2018 Steering Committee（台湾）に参加

<http://www.transedconferences.com/conference/transed-2018>

○国内外各学会との連携

○各セミナー等との共催



@Eco-Mo Foundation

オリンピック、パラリンピック開催に向けた課題の解消

4. オリンピック、パラリンピック開催に向けた移動と交通に関する調査等

目的

2020東京大会に向け、これまでの調査において得られた知見を整理し、公開するとともに、大会時に想定される障害者等の移動に関する具体的な課題について対応の方向性を明らかにする。

これまでの取組

- ロンドン調査（26年度）
- リオデジャネイロ調査（28年度）
- 障害者、交通機関利用者、外国人旅行者の意識調査（28年度は一般利用者のみ）
- 大会時のシームレスな移動支援のあり方検討



大会期間中BRTの利用



LRT職員による接遇訓練の様子

29年度の取組

- これまでの海外調査等の結果まとめ
- 交通機関利用者の意識調査（オリパラ時のバリアフリーに関する期待や課題など）
- 旅客施設から競技場までのシームレスな移動支援実現（ボランティアへの障害理解教育の展開等）
- 空港での障害者の移動支援（車椅子等歩行補助具の破損防止、修理ステーションの検討など）

@Eco-Mo Foundation

●リオデジャネイロ調査



都市戦略プラン

2013-2016 リオデジャネイロ都市戦略プラン
2012年4月発行

地下鉄 既存駅では階段昇降機



地上鉄道 Super via

段差は大きく、車内の雰囲気も異なる



ガードマンが移動制約者の支援も行う、視覚障害者の誘導、荷物運び、車椅子乗降支援等



大きめの優先席

車椅子タクシー 市内に約60台ある車椅子対応タクシー リオで1社



BRT／バス

車椅子の経路案内、市内バスの80%はリフト付（しかし、使い方が教育されていない）
ノンステップバスも運行している



●障害者、交通機関利用者の意識調査結果 概要

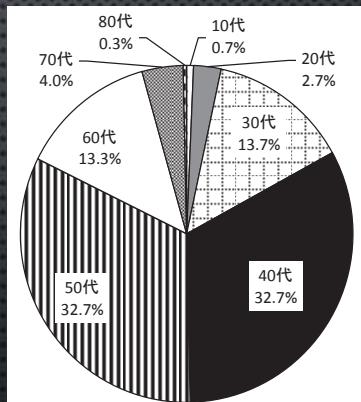
H27年度実施した鉄道、バス等の公共交通を利用した移動に対するニーズ調査と同様の設問により、移動者側のニーズの経年的な変化を確認した。

調査対象 300名（平成28年11月実施（リオオリンピック終了後））

- ・首都圏在住（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）
- ・日常的に公共交通を利用して外出する人（電車またはバスを週1回以上利用）
- ・15歳以上の男女

主な設問項目

- ・現在の鉄道やバスの利用状況
- ・現在の鉄道やバスの評価
- ・困っている方を見かけたときの対応
- ・個人属性



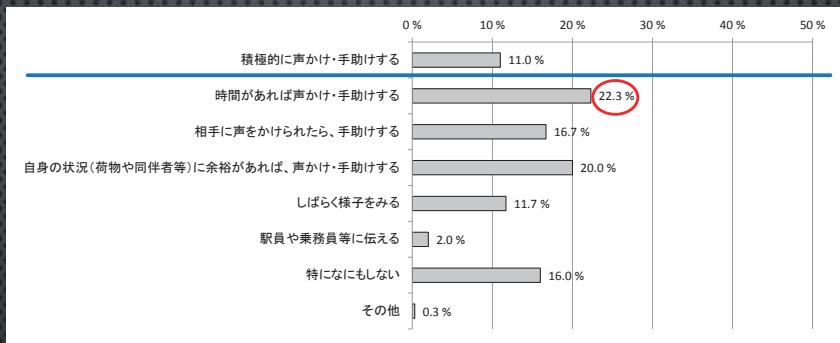
主な回答結果

- ・EVに並んでいるとき、「後ろから車椅子やベビーカーが来たら、順番を譲る」が65.6%だったが、H27より-15ポイント。
一方、「順番を譲られた経験はない」が47.3%。
- ・駅では多機能トイレ利用率16%、利用理由として一般トイレが混んでいるからが48.4%。
- ・2020東京オリンピックの時、混雑等が予測される中、期待することとしては「利用者のマナー、心遣いがよくなる」40.0%、一方心配することとしては「待ち時間が増える」37.3%。
- ・ボランティアの参加については「参加したいと思わない」54.0%。H27より上昇。

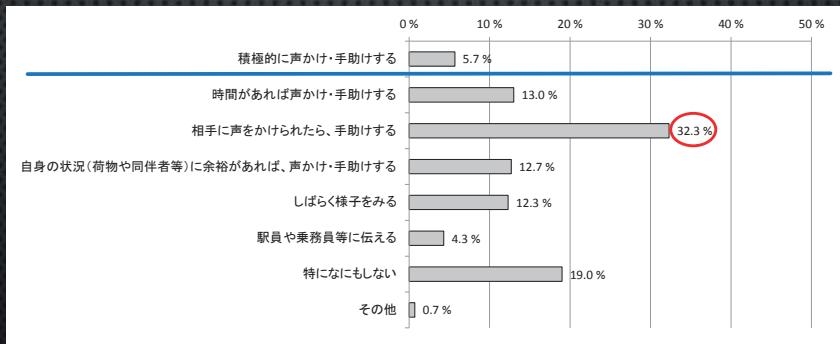
●障害者、交通機関利用者の意識調査結果 概要

・困っている移動制約者／外国人を見た時の対応

移動制約者



外国人



両方とも、「特になにもしない」がH27より上昇傾向

バリアフリー諸課題の研究

6.公共交通機関における障害者差別解消の推進に関する研究

目的

2016年4月1日から施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」について、交通事業者と利用者側双方に対する周知、教育、意見収集などの啓発等を行い、障害者差別解消法の普及を図る。

これまでの取組

- 交通事業者、自治体関係者、障害当事者、介助者、支援者、一般利用者向け冊子の作成
- 各地方において冊子を活用したセミナーの実施

29年度の取組

- 公共交通機関、行政機関、障害当事者に対して法律の施行後の状況を把握するためヒアリング等を行い、特に障害者差別解消支援地域協議会における交通に関する問題状況の把握
- 平成31年に予定されている見直しに向けて、継続的に事例を収集し、ワーキングにより事例の評価、専門相談・仲裁窓口の必要性と組織のあり方などについて検討する。



「すぐわかる！ 障害者差別解消法

-社会の障壁をとり除こう

法の趣旨、交通機関の乗車拒否などの事例、
対応事例やその配慮方法

http://www.ecomo.or.jp/barrierfree/sabekai/data/sabekai_a4.pdf

バリアフリー諸課題の研究

7.公共交通機関における認知症者の対応の提案

目的

交通事業者の認知症への理解を深め、認知症者が公共交通機関を利用した際、何らかのトラブルが発生した場合に適切に対応できるよう、認知症当事者、支援者および家族向けのトラブル対応のポイント集を作成し、認知症者の公共交通機関を利用した円滑な移動に資することを目的とする。

これまでの取組

- 軽度認知症を含めると認知症者は全国で800万人と推計される
- その多くは施設や病院ではなく、まちなかで生活し、軽度認知症の方など日常的に外出している。
- 交通機関でも問題が全国で日常的に発生しており、少なからずトラブルも発生している。
- 英国ではすでに、様々な対策が行われているが、認知症者だけを対象とした対策ではない。

29年度の取組

- 認知症当事者、支援者および家族向けのトラブル対応のポイント集（カード）の作成公開
- 交通サポートマネージャー研修への取り込み、セミナー等を通じた普及

「おでかけサポート」

支援のお願いをお手伝いするためのもの

http://www.ecomo.or.jp/barrierfree/ninchi/data/card_2017.pdf



@Eco-Mo Foundation

バリアフリー諸課題の研究

10. 移動等円滑化ガイドライン（旅客施設・車両等）の見直し検討

目的

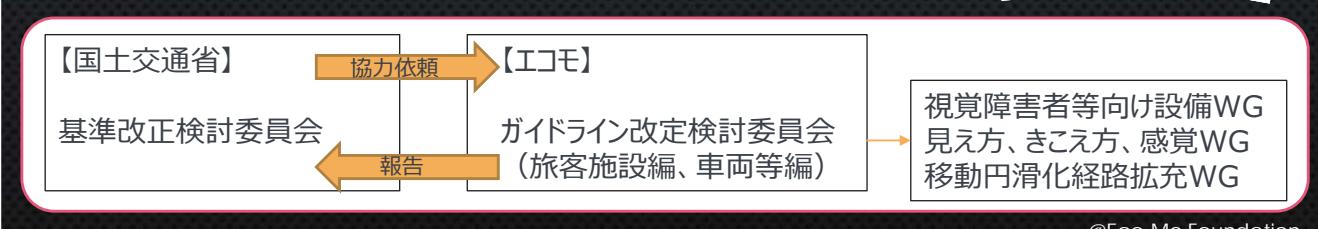
平成25年に改訂された公共交通機関の旅客施設に関する移動等円滑化整備ガイドライン並びに公共交通機関の車両等に関する移動等円滑化整備ガイドラインの改定を行う。

背景

- 前回改定時から4年を経て、積み残した課題等に対する、現状を踏まえた対応
- 見直しが進められる移動等円滑化基準への対応
- 2020オリンピック・パラリンピック東京大会「アクセシビリティ・ガイドライン東京版」への対応等

29年度の取組

- 旅客施設並びに車両等の小委員会設置（それぞれ4回程度実施）
- 必要に応じてテーマごとのワーキングを設置
- ※構成員は有識者、障害当事者、交通事業者、行政機関等
- 検討結果を国土交通省本委員会に提案→パブリックコメント→発行



@Eco-Mo Foundation

助成

12.ECOMO交通バリアフリー研究・活動助成

目的

交通バリアフリーに関する先進的な調査研究や技術の研究開発を行う若手研究者等に対して、助成を行い、わが国の交通バリアフリー促進に寄与する。

29年度の取組

○応募期間（1月1日～1月31日）

○助成対象事業の選定（3月14日）

応募 26件（若手研究者部門2件、一般部門16件、研究・活動部門8件）

決定 10件（一般部門7件、研究・活動部門3件）

○審査委員会（2回開催(6月20日、H30 3月予定)

○報告会（第10回 6月20日）

一般部門

- ・種々の環境光下での安全色票の識別に関する実験的検討（健常者、色弱者および高齢者）
- ・交通バリアフリーにおける障害当事者参加によるアクセシビリティ改善策の実効性に関する研究
- ・自転車の歩道通行が障害者のバリアフリーに与える影響
- ・認知症高齢者に配慮した公共交通施設のトイレ操作系設備に関する調査研究
- ・歩行訓練用触地図キットの有効性評価に関する研究
- ・駅構内のカラーユニバーサルデザインのためのXYZ表色系を用いた見やすさの研究
- ・鉄道駅プラットホーム上の安全性評価指標の高度化



研究・活動部門

- ・交通バリアフリーにかかる福祉教育授業モデル動画コンテンツの作成
- ・大阪・なんばエリアにおける分かりやすいエレベーター表示の実証研究
- ・鉄道駅ホーム上障害物調査



第10回報告会

@Eco-Mo Foundation

情報提供

13. 「らくらくおでかけネット」等の運営

目的

高齢者、障害者等が公共交通機関を円滑に利用できるようにするために、駅構内のバリアフリー施設、乗り換え案内等のバリアフリー情報をインターネットや携帯端末を通じて提供するシステム「らくらくおでかけネット」の運営等バリアフリー情報の提供を行う。また、今後のバリアフリー情報提供のあり方について検討を行う。

これまでの取組

正式公開（平成14年1月25日）以降

のべ アクセス数 19,448,352

1日あたり平均 3,545



29年度の取組

○管理・運営

・駅・ターミナルのバリアフリー情報について管理者等に年2回の情報内容確認を実施し、データや駅構内図の更新を行う。

・サイトの利用者拡大やバリアフリー情報の充実等を図る。

○「今後のバリアフリー情報提供に向けた検討会」の開催

・システムの持続性や今後のバリアフリー情報提供のあり方に向けて検討する。

@Eco-Mo Foundation